

## ティーガイア

3738 東証 1 部

2015 年 8 月 12 日 (水)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
佐藤 譲

### ■ 16/3 期 1Q はすべてのセグメントで増益となり、順調な滑り出し

ティーガイア<3738>は携帯電話販売の一次代理店として、市場シェア約 12% を占めるトップ企業。同社の販売拠点は、二次代理店も含めて 2015 年 6 月末で 2,186 店舗となっている。その他、法人向けのソリューション事業や、電子マネーのプリペイド決済サービス事業などを展開している。

先ごろ発表された 2016 年 3 月期第 1 四半期 (2015 年 4 月 - 6 月) の連結業績は、売上高が前年同期比 7.1% 増の 135,936 百万円、営業利益が同 21.0% 増の 3,062 百万円と増収増益決算となった。携帯電話等販売台数がタブレット端末の需要拡大などを背景に前年同期比 2.0% 増の 103 万台と堅調に推移したほか、アクセサリなど関連商材の売上高も約 1.4 倍増と引き続き伸長した。利益面ではスマートフォンやタブレットなどスマートデバイスの販売比率上昇に加え、携帯販売店舗の生産性向上等の構造改革の継続によりモバイル事業が増益となったほか、ソリューション事業や決済サービス事業などすべてのセグメントで増益となり、順調な滑り出しを見せたと言えよう。

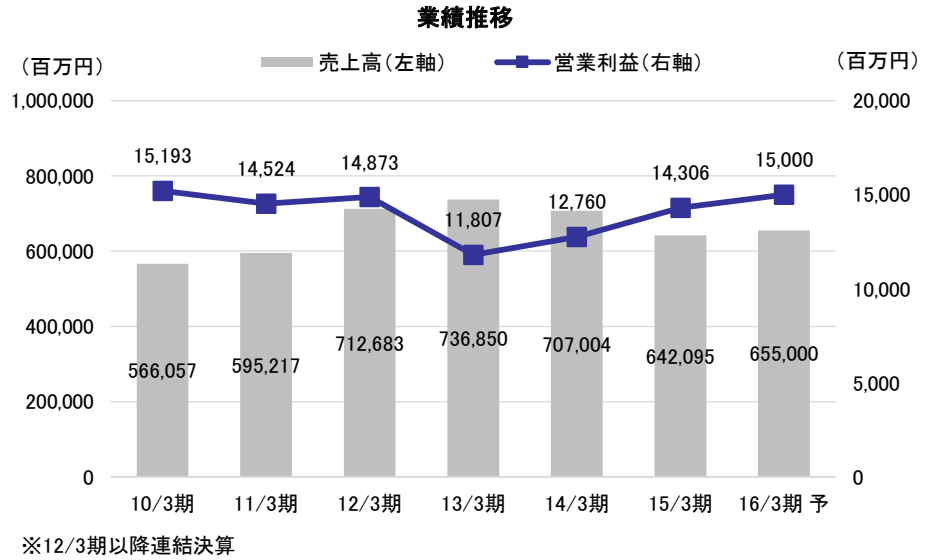
2016 年 3 月期は売上高が前期比 2.0% 増の 655,000 百万円、営業利益が同 4.8% 増の 15,000 百万円と増収増益を見込む。携帯電話の販売台数が前期比 3.5% 増となるほか、アクセサリなど関連商材の販売も好調を維持する見通し。将来的な同社の成長や CS 向上に向けた店舗並びに「人財」投資の強化も踏まえて、モバイル事業セグメントは減益計画となっているが、ソリューション事業や決済サービス事業他の増益により全社では増益になる見込みである。

株主還元策としては配当性向で 30% 以上を目途として利益還元を実施していく方針を示しており、2016 年 3 月期の 1 株当たり配当金は前期比 3.5 円増の 41.0 円 (配当性向 31.3%) と、2 期連続の増配を予定している。

### ■ Check Point

- ・ 携帯電話販売・代理店業務のモバイル事業が主力
- ・ 通期はタブレット端末や各種関連商材の販売増で、増収増益を見込む
- ・ 16/3 期は 2 期連続の増配予定

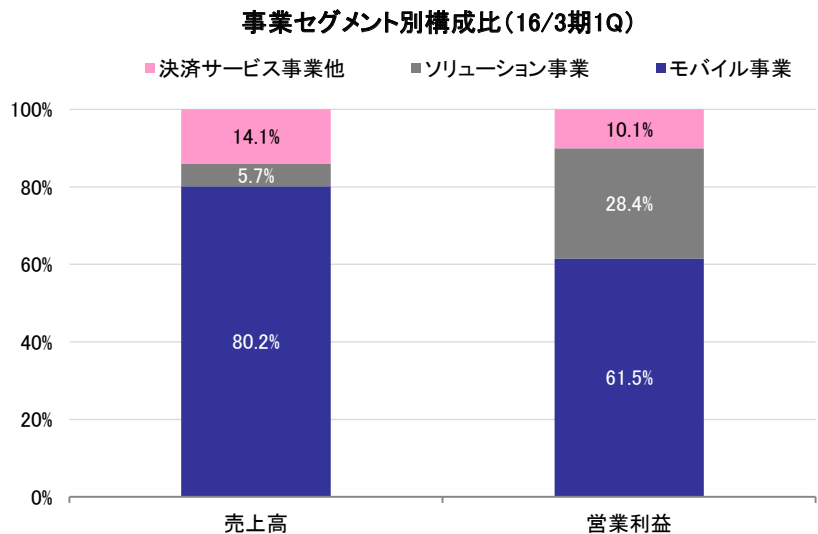
2015 年 8 月 12 日 (水)



## ■ 事業概要

### 携帯電話販売・代理店業務のモバイル事業が主力

同社の事業セグメントは、コンシューマ向けの携帯電話等の販売及び代理店業務を主とするモバイル事業、法人向け携帯電話等の販売やソリューションの提供、光回線サービス等の契約取次ぎからなるソリューション事業、PIN やギフトカード等、インターネット上での決済手段である電子マネー商材の販売や海外事業からなる決済サービス事業他の 3 つのセグメントで構成されている。2016 年 3 月期第 1 四半期の構成比で見ると、モバイル事業が売上高で 80.2%、営業利益で 61.5% を占める主力事業となっている。



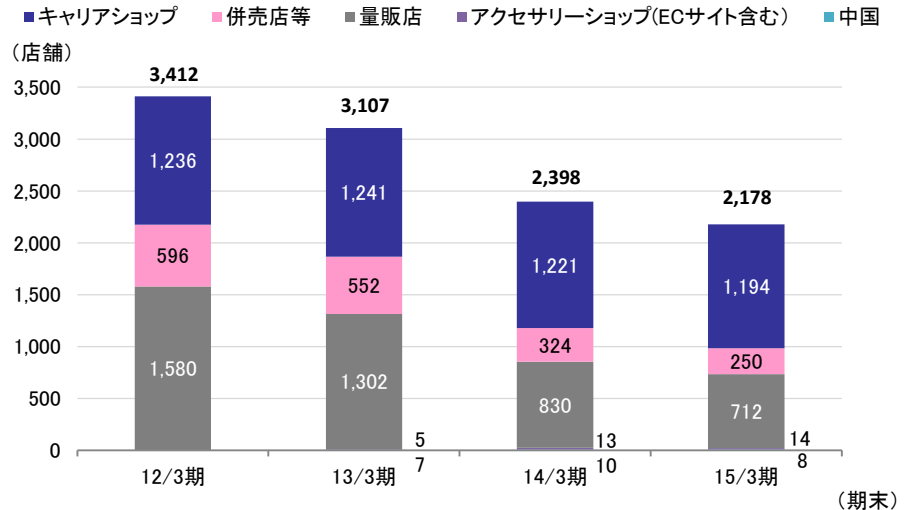
主力のモバイル事業における販売拠点数は、2015年6月末で2,186店舗となっており、うちキャリアショップは1,241店舗（中国8店舗含む）で直営店舗は276店舗となっている。ここ数年は市場競争の激化や業界再編などの動きに伴い家電量販店や併売店などの販売拠点の減少傾向が続いている。また、キャリアショップについては、CS向上や業務効率を重視した出店戦略を行っており、店舗の大型化が進む傾向にある。

## ティーガイア

3738 東証1部

2015年8月12日（水）

### 販売店舗数



## 業績動向

### 16/3期1Qは増収増益

#### (1) 2016年3月期第1四半期決算の動向

2016年3月期第1四半期の連結業績は、売上高が前年同期比7.1%増の135,936百万円、営業利益が同21.0%増の3,062百万円、経常利益が同21.9%増の3,084百万円、親会社株式に帰属する四半期純利益が同38.5%増の1,838百万円と増収増益決算となった。主力のモバイル事業が8.0%増益となったほか、ソリューション事業や決済サービス事業も含めてすべてのセグメントで増益となり、順調な滑り出しを見せたと言えよう。

#### 2016年3月期第1Q業績（連結）

（単位：百万円）

	15/3期1Q		16/3期1Q			
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比	進捗率
売上高	126,959	-	135,936	-	7.1%	20.8%
売上総利益	14,179	11.2%	14,537	10.7%	2.5%	-
販管費	11,647	9.2%	11,475	8.4%	-1.5%	-
営業利益	2,531	2.0%	3,062	2.3%	21.0%	20.4%
経常利益	2,531	2.0%	3,084	2.3%	21.9%	20.7%
特別損益	-2	-	-	-	-	-
親会社株式に帰属する 四半期純利益	1,328	1.0%	1,838	1.4%	38.5%	20.4%

2015 年 8 月 12 日 (水)

## セグメント別売上高 (四半期)

(単位：百万円)

	15/3 期 1Q	15/3 期 2Q	15/3 期 3Q	15/3 期 4Q	16/3 期 1Q	前年同期比
モバイル事業	98,890	132,473	150,536	151,694	108,941	10.2%
ソリューション事業	6,770	6,504	5,992	6,997	7,777	14.9%
決済サービス事業他	21,298	21,412	20,215	19,313	19,216	-9.8%
合計	126,959	160,389	176,744	178,003	135,936	7.1%

## セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	15/3 期 1Q	15/3 期 2Q	15/3 期 3Q	15/3 期 4Q	16/3 期 1Q	前年同期比
モバイル事業	1,744	2,589	3,060	3,730	1,884	8.1%
ソリューション事業	702	582	562	652	868	23.7%
決済サービス事業他	84	168	200	232	309	264.0%
合計	2,531	3,338	3,824	4,613	3,062	21.0%

## ○モバイル事業

主力のモバイル事業の売上高は前年同期比 10.2% 増の 108,941 百万円、営業利益は同 8.1% 増の 1,884 百万円となった。携帯電話の販売台数は前年同期比 1.0% 増の 98 万台となり、スマートフォンやタブレット端末などスマートデバイス比率が上昇した。また、アクセサリ商材など関連商材の売上高が前年同期比で約 1.4 倍増と好調が続いており、増収のけん引役となった。

タブレット端末に関しては 1 年以上前からキャリアショップを中心に販売スキル向上に取り組んできた成果が出ており、業界平均を上回る伸びを見せている。特に、直営店舗における端末販売に占めるタブレット端末の比率は、前期の 10% 台半ばから当第 1 四半期は 20% 台まで上昇したとみられる。また、アクセサリ商材に関してもスマートフォン向けのケースや各種フィルムなどを中心に販売が好調なほか、高機能化や高級化等に伴い、ショップにおける客単価の上昇も続いている。

利益面でもタブレット端末や関連商材による増収が増益要因となったほか、携帯ショップにおける業務効率化など構造改革による生産性向上も増益に寄与した。

## ○ソリューション事業

ソリューション事業の売上高は前年同期比 14.9% 増の 7,777 百万円、営業利益は同 23.7% 増の 868 百万円と 2 桁増収増益となった。固定回線系商材が底堅く推移する一方、法人顧客においてスマートデバイス比率が上昇。更に、「movino star」(法人向け通信回線の管理サービス)の契約数が 40.1 万件と前年同期末の 37.5 万件から順調に拡大したほか、携帯電話等に関する多様なニーズに合わせたソリューションパッケージサービスである「T-GAIA Smart SUPPORT」の需要も堅調に推移した。

## ○決済サービス事業他

決済サービス事業他の売上高は前年同期比 9.8% 減の 19,216 百万円、営業利益は同 264.0% 増の 309 百万円となった。決済サービス事業において取扱高全体(券面額)を売上計上する PIN 系商材から、受取手数料のみを売上計上するギフトカードに需要がシフトしていることもあり減収となっているが、ギフトカードの取扱高は増加している。

増益要因は決済サービス事業におけるギフトカード商材の販売好調に加えて、海外事業の収益が改善したことが挙げられる。中国での携帯電話等販売事業に関してはチャイナユニコムのショップを上海市内で 8 店舗展開しており、既存店の強化が功を奏し、黒字の店舗数が増加している。また、シンガポールで展開している決済サービス事業も、引き続き順調に推移している。

## 通期はタブレット端末や各種関連商材の販売増で、増収増益を見込む

### (2) 2016年3月期業績見通し

2016年3月期の業績は売上高が前期比2.0%増の655,000百万円、営業利益が同4.8%増の15,000百万円、経常利益が同5.0%増の14,900百万円、当期純利益が同16.2%増の9,000百万円となっている。携帯電話の全社販売台数は前期比3.5%増の530万台と増加させる計画で、タブレット端末や各種関連商材などの販売増、並びに全社的な構造改革の効果なども見込む。

携帯電話市場全体は出荷台数ベースで、前期比0.6%増の3,810万台と予測される中(MM総研調べ)、同社は(株)キャリアデザイン・アカデミーによる社内教育・研修プログラムを二次代理店などでも展開していくとともに、スキルの高い優秀な契約社員の正社員化などを進めながら、携帯電話やタブレット端末などの販売力を強化し、販売台数の増加につなげていく意向だ。

また、同社では店舗スタッフの業務品質向上のための人財投資に加えて、CSおよび集客力を高めるべく、店舗の移転・大型化やリニューアルなどの店舗投資も積極的に推進していく。

販売好調が続いているスマートフォン関連のアクセサリショップ「Smart Labo」等に関しても、積極的に出店を進めていく予定となっている。6月末時点の直営13店舗(ECサイト1店舗含む)から今後はFC展開も視野に入れ、早期に40店舗以上の体制に拡大していく方針を打ち出している。7月には大阪と神戸に各1店舗を新規出店しており、このうち大阪のなんば戎橋店では1~2Fでケースや関連アクセサリの販売を行い、3Fでは視聴可能な音響コーナーに加え、「Smart Labo」としては初めての取り組みとなるSIMフリー端末の販売コーナーなども新設する(SIMフリー端末コーナーは8月下旬オープン予定)。

さらに、新たな販売形態としてカート式ワゴン販売となる「Smart Labo Wagon」を、御殿場(静岡)とりんくうタウン(大阪)のアウトレットモール内に7月に出店した。大型ショッピングモール内のストリートにおいて低投資で行えるワゴンでの販売形態は、様々なテストマーケティングなども実施できることから、今後も様々な業態のモールに出店していく予定となっている。

携帯ショップに加えて、これらアクセサリショップの新規出店などにより、今期は店舗関連の投資額を大幅に増加させる計画である。

セグメント別の通期業績見通しを見ると、モバイル事業は売上高が前期比約3.1%増、営業利益は同3.7%減と増収減益を見込んでいる。これは人財や店舗関連の投資が拡大すること等が要因となっているが、タブレット端末並びに関連商材の販売好調や構造改革効果が第2四半期以降も継続すれば、上振れする可能性もあると弊社ではみている。

ソリューション事業に関しては、売上高が前期比3.0%増、営業利益が同14.4%増と増収増益になる見通し。法人向けのモバイルソリューションサービスでは、サポートサービスが順調に拡大するほか、「movino star」も今秋にはバージョンアップする予定となっており、利便性向上による顧客社数の拡大を見込んでいる。具体的には、通信回線の管理だけでなく、顧客の無形固定資産やアプリなども管理できる新機能等を追加する。

決済サービス事業他に関しては、売上高が前期比 5.1% 減、営業利益が同 113.2% 増となる見通し。売上高については前述のように、決済サービス事業で取扱高全体を売上計上する PIN 系商材から、受取手数料のみを売上計上するギフトカードへのシフトが続くことで減収となるが、販路拡充や新規商材開発等も踏まえて、取扱高ベースでは前期比 2 割以上の成長が見込まれている。また、中国における携帯電話販売事業でも収益の改善傾向が続く見通しだ。

なお、2015 年 4 月にジェイコムグループ〈2462〉と合併で設立したキャリアデザイン・アカデミー（出資比率 80%）では、当面はグループ全体の販売スキル向上に向けた教育・研修に注力していく方針としているが、他業界からの引き合いも始まっており、将来的には携帯電話販売にとどまらず、幅広いリテールビジネスに携わる企業に対して、高品質な研修・教育サービスを提供する機会も増えてくるものと予想される。

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期 予	伸び率
モバイル事業	588,670	576,439	533,593	550,000	3.1%
ソリューション事業	27,043	28,549	26,263	27,000	3.0%
決済サービス事業他	121,136	102,014	82,238	78,000	-5.1%
合計	736,850	707,004	642,095	655,000	2.0%

## セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	13/3 期	14/3 期	15/3 期	16/3 期 予	伸び率
モバイル事業	8,137	8,799	11,123	10,700	-3.7%
ソリューション事業	2,560	3,182	2,498	2,850	14.4%
決済サービス事業他	1,109	778	684	1,450	113.2%
合計	11,807	12,760	14,306	15,000	4.8%

## ■ 株主還元策

### 16/3 期は 2 期連続の増配予定

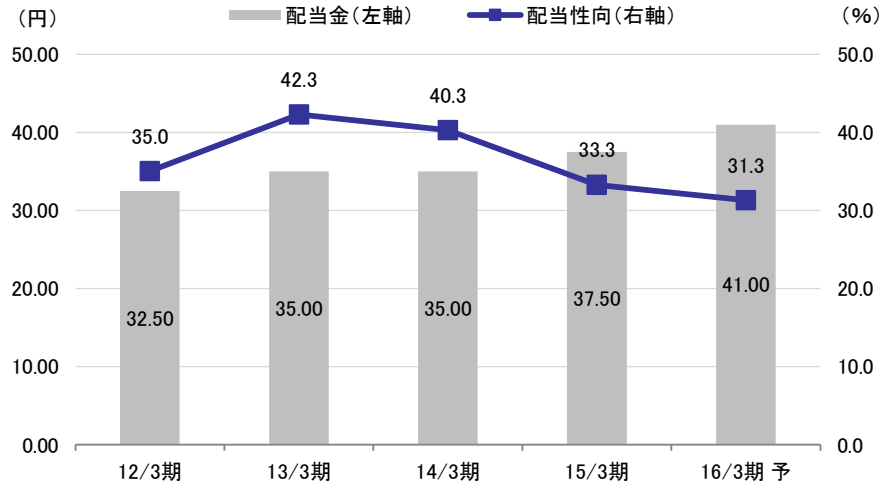
株主還元策としては、配当による利益還元を中心に実施している。配当水準に関しては、業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向 30% 以上を目途として利益還元していく方針を示している。2016 年 3 月期は前期比 3.5 円増配の 41.0 円（配当性向 31.3%）と 2 期連続の増配を予定しているが、業績が会社計画を上回る場合には、配当性向 30% を維持する範囲で更なる増配も期待される。

ティーガイア

3738 東証 1 部

2015 年 8 月 12 日（水）

1株当たり配当金と配当性向



#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ